

地域再生プロジェクトの展開

■住民・民間団体等との協働又は広域連携（地域の多様な主体の参画、連携・協働、地域相互の連携・補完等）

・地域再生プロジェクトの企画立案段階における連携（地域意見の把握方法など）

○噴火湾パノラマパークの機能の向上と利活用の促進によって八雲町における交流人口の増大と産業・経済への波及効果の向上を目指すため、行政、商工会、観光物産協会、農漁協、関係企業などの様々な機関で構成する「噴火湾パノラマパークを活用したまちづくり協議会」で、地域全体の合意と連携のもと企画立案、評価・分析を行っていく。

・事業実施体制の考え方（多様な主体の参画、地域相互の連携・補完）

○八雲観光物産協会(企画委員会)を中心として商工会や農漁協、行政などそれぞれの持ち味を生かしながら補完し合う協働の考え方に基づいて事業を実施する。
○広域連携の促進については、北部渡島・檜山(八雲町、長万部町、せたな町、今金町)、後志南部(黒松内町、島牧村、寿都町、蘭越町)の参画による「北海道新幹線開業を見据えた広域観光連携協議会(仮称)」の設立を予定しており、八雲観光物産協会がその事務局を担いネットワークの仕組みづくりを行う。

■先駆性（創意工夫、新規性、類似の地域課題・地域特性を有した他地域へのモデル性）

○東北新幹線新青森駅開業時における、周辺地域の観光施設等の利用者が爆発的な伸びを示している実績で明らかのように、平成27年度に予定されている北海道新幹線新函館駅(仮称)開業を見据え、駅から概ね100km圏内に位置する八雲町がいち早く受入れ体制づくりに取り組み、近隣地域へ波及されることによって、将来予定されている札幌延伸時における道内類似地域のモデルケースとすることが可能である。(函館市においても新青森駅開業から3ヶ月間で対前年比10%増)

○観光庁やはこだて観光圏が目指している、2層構造の観光地域づくりプラットフォームの構築に呼応した取り組みとして、他の観光圏でのモデルケースとなり得る。

○地域にある有用な資源(強み)の活用、または掘り起こし(磨上げ)のため、行政と民間がそれぞれの持ち味(知識知見、技術力、資本等)を活かしつつ、異業種間での協働連携によって企画立案、実行から評価・分析まで行うPDCAサイクルに基づいた取り組み手法である。

■優位性（地域の資源・資産の有効活用、他の分野への波及効果）

○地域資源の観点では、八雲町は全国で唯一、日本海と太平洋という性格の異なる二つの海を有し、それぞれから水揚げされる豊富な水産資源を有すると共に、農業においても、北海道の酪農の発祥の地であり、酪農・畜産が特に盛んであり、農産物も併せると北海道にあるほぼ全ての食材が揃い、これらの食材を活かすための調味料についても、海洋深層水を活用した塩、開拓の歴史とともに根付いた味噌・醤油が地元で生産されているなど大きなポテンシャルを有している。

○資源の有効活用例としては、八雲観光物産協会が企画し、商工会、町などの支援を受けて酪農のまち八雲の乳製品を活用したご当地グルメコンテストを開催し、スイーツ部門とランチ部門でそれぞれ1品を決定し地場食材を活用した食の魅力創造を図っており、今春、町内の菓子店2店が選ばれたスイーツの商品化したほか、ランチ部門で選ばれたグルメについても商品化に向けた検討が進められている。また、同じく八雲観光物産協会が愛知県からの体験観光モニターツアーの受入れを企画し、農漁協との連携によって、バター作り、ホタテ養殖作業体験等といった体験メニューを提供するなど、基幹産業と連携した体験観光メニューの商品化にも取り組んでいる。

○観光産業と地域の基幹産業を直接的に結びつけることで、地域製品の消費拡大(売上増)、人的交流による産業活性化など地域全体への経済波及効果が得られるとともに、地元生産者の自信と活力を喚起し、生産者と加工者との連携などによる地域資源活用型の新商品開発や販売戦略立案など、町内産業の総合的な体質強化が期待できる。

■継続性（支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開）

・事業の実施主体について

○継続プロジェクトの中心は、現在、事業展開の拡張性を見据え、体制強化を図るために法人化を目指した検討を行っている観光物産協会が担い、行政はその取組をフォローしつつ、まちづくり協議会において課題の検討や対応策の立案、実施内容の評価・分析を行う。

○広域観光ネットワークについては、立ち上げた広域観光協議会の場を活用して八雲町が培ったノウハウや情報を提供しながら、地域間連携の強化と本格的な広域事業を展開していく。

・財源の考え方について

○支援期間終了後は、法人化に向けて協議を行っている八雲観光物産協会が、物販等による収益を生み出す事業からの益金を、観光情報の受発信機能やテストマーケティング機能などの公益部門の財源として活用するなど、民間主導の自主的な事業展開を基本としつつ、行政は経常的な予算の範囲内で担うべき役割を果たす。

地域再生プロジェクトの実施計画

No	事業名等		事業概要	年次別実施計画		
				これまでの実績	平成24年度	平成25年度
1	事業名	観光まちづくり推進事業			■アクションプランの策定 ○経済波及効果の推計 ○町民意識の調査 ○来訪者ニーズの調査 ○年次別行動計画検討 ■フォーラムの開催 ○テーマ:観光によるまちづくり (1回)	■ワークショップの開催 ○24年度の取組をベースとした経済団体若手によるワークショップの開催 (6回程度) ○提言とりまとめと発表
	実施期間	平成24年度～平成25年度				
	実施主体	町、団体、企業				
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存 <input type="checkbox"/> 継続実施				
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助				
	事業費	平成24年度	2,600			
2	事業名	地域資源活用推進事業			■体験観光メニューの開発 ○メニュー検討・企画 (3回程度) ・テーマ:二つの海の周遊(サンライズ・サンセットと味覚)、尾張徳川による開拓の歴史等 ○各テーマに精通した専門家による磨き上げ ○モニターツアー実施 (1回) ・参加者及び受け入れ機関に対するアンケート・ヒアリングの実施 ■ご当地グルメ、特産品の開発 ○飲食メニュー・物産の募集 (1回) ・テーマ:二つの海の魚介類と調味料、酪畜産品とのコラボなど ○選定と食のサポーター等の専門家による磨き上げ ○町内製造所、飲食店等による商品化促進 ○テスト販売の実施 ・どさんこプラザ、きたキッチン、町内外イベント等	
	実施期間	平成24年度～平成25年度				
	実施主体	町、団体、企業				
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存 <input type="checkbox"/> 継続実施				
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助				
	事業費	平成24年度	0			
3	事業名	情報受発信力強化事業			■開業後の観光客の動向調査 ○首都圏、東北地方等におけるアンケート調査等 ○エージェントへのヒアリング調査 ■プロモーション計画の立案 ○JR、バス・レンタカー会社等と周遊ルートの開発に向けた連携協議 (3回) ○専門家招聘によるプロモーション計画の策定とPRチラシ等ツールの作成 ○首都圏等におけるプロモーション活動の実施 (2回程度)	
	実施期間	平成24年度～平成25年度				
	実施主体	町、団体、企業				
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存 <input type="checkbox"/> 継続実施				
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助				
	事業費	平成24年度	800			
計	事業費	平成24年度	3,400			
		平成25年度	10,000			
		計	13,400			